

令和元年度 夢・未来 たからづか創生本部会議 議事録

日時：令和元年10月2日（水）14：30～15：50

場所：3-3 会議室

【次第】

- 1 開会
- 2 議事
 - 議題1 平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価について
 - 議題2 平成30年度 地方創生推進交付金の評価について
 - 議題3 現総合戦略の令和2年度における目標値の設定及び次期総合戦略と第6次総合計画の一体的策定について
- 3 その他

【配布資料】

- 資料1 宝塚市の人口推移
- 資料2 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価方法等について
- 資料3 平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略評価シート【基本目標】
- 資料4 平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略評価シート【具体的施策】
- 資料5 平成30年度 地方創生推進交付金 評価シート
- 資料6 平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略 外部有識者意見【全体にかかる事項】
- 資料7-1 夢・未来 たからづか創生総合戦略 令和2年度における目標値（案）について
- 資料7-2 市民アンケートに係る令和2年度の目標値の考え方について
- 資料8 現総合戦略の計画期間の1年間延長及び次期総合戦略と第6次総合計画の一体的策定について
- 参考1 次期総合戦略の策定スケジュールについて
- 参考2 地方創生推進交付金の概要

【出席本部員】※順不同

中川市長、井上副市長、作田技監、森教育長、森上下水道事業管理者、上江洲理事、中西企画経営部長、柴行財政改革担当部長、古家市民交流部長、近成総務部長、尾崎都市安全部長、山中危機管理監、増田都市整備部長、赤井健康福祉部長、土屋子ども未来部長、影山環境部長、福永産業文化部長、石橋消防長、酒井議会事務局長、村上管理部長、橘学校教育部長、立花社会教育部長、金岡上下水道局長、島廣経営統括部長

【議事録】

中川本部長：本市では、平成28年3月に「宝塚市人口ビジョン」及び「夢・未来 たからづか創生総合戦略」を策定し、現在、地方創生関連の交付金を活用するなど、様々な地方創生の取組を通じて各種事業を進めている。地方創生の推進については、実施した施策・事業の効果を検証し、PDCAサイクルを実行していくことが国から求められている。

今回、総合戦略に係る平成30年度の取組状況や地方創生推進交付金の評価のほか、現総合戦略の令和2年度における目標値の設定や次期総合戦略と第6次総合計画の一体的策定について、外部有識者から意見をいただくとともに、この創生本部の下部組織である「夢・未来 たからづか創生総合戦略庁内検討会」において、平成30年度の取組の

効果検証などを行い、評価シートを作成した。本日はこの評価シートなどを基に、意見交換や今後の方針について議論していきたいと考えているので、よろしく願います。

(1) 議題1 平成30年度 夢・未来 たからづか創生総合戦略の評価について

中川本部長 : 議題1について、事務局から説明をお願いします。

事務局 : (説明)

中川本部長 : 何か質問や意見、感想はあるか。

作田本部長 (技監) : 6ページの基本目標3の基本目標実現のために取り組んだことの一つ目に、「道路、駅舎などのバリアフリー化の推進を図る」とあるが、33ページの具体的施策3-(1)-①のKPI「歩道改良バリアフリーの延長整備率」ではH30実績がH29実績と同じであり、バリアフリー化が進んでいないように思われるが、いかがか。

尾崎本部長 (都市安全部) : 以前から国の交付金を活用し、対象路線の歩道のバリアフリー化を進めてきたが、平成30年度は交付金があたらなかったため、事業としては進んでいない。直近では交付金の関係もあり、進捗速度が鈍化している。

作田本部長 (技監) : それであれば現状と記載内容に矛盾が生じているのではないか。ここではあくまでも平成30年度の取組に対する評価である。

中西本部長 (企画経営部) : 33ページの総合評価欄の具体的施策実現のために取り組んだことの一つ目には、「歩道のバリアフリー化や通学路の安全対策は、国の交付金により順次整備を進めている。」とあるが、実際に事業が進んでいないのであれば、正しい表現に修正すべきである。

尾崎本部長 (都市安全部) : 平成30年度の取組について再度確認のうえ、修正する。

井上本部長 (副市長) : 2点質問する。1点目は、2ページの人口動態の中で尼崎市と伊丹市が人口増となっている理由は何か。2点目は、48ページの具体的施策3-(4)-⑤について、現在自然の家は休所中であり、アスレチックも一部しか解放していない。そのような中で4段階評価をBとしている理由は何か。

事務局 : 明確な理由までは調べられていないが、尼崎市については恐らくマンション開発が盛んであるため、その影響で20代の若い世代の転入が増えていると思われる。伊丹市についても同様ではないかと推察するが、一度伊丹市に確認する。

井上本部長 (副市長) : 尼崎市についても市に確認するようお願いする。

福永本部長 (産業文化部) : 何か月か前に尼崎市に電話で確認したことがあるが、塚口周辺の大規模開発が要因であると聞いた。

柴本部長 (行財政改革担当) : JR塚口駅前の工場跡地の開発である。

中川本部長 : 伊丹市の要因は何であると思われるか。

事務局 : 伊丹市も恐らく住宅開発であると思われる。

中川本部長 : 2点目の自然の家の件はどうか。

立花本部長 (社会教育部) : 平成30年度は実施していないが、平成29年度に教育委員会でも教育の事務執行などに関する評価を行った際に、この自然体験活動などの学習機会の提供については平成29年度の4月～11月までの土・日・祝に体験プログラムを実施し、プログラム数が大幅に増えたことや、それに伴い参加者数も増えたことなどを評価していただいた。平成30年度は日・祝に実施し、全体としては55回、保全活動を含めると80回程度

実施したことからも、施設整備の面は不十分であるが、学習機会の提供という面では地域の方々のご協力もあり一定達成できたと判断したため、4段階評価をBとして整理した。

井上本部長
(副市長) : 考え方は理解した。他の施策と比べると、実態から見てどうかと思い質問した。

中川本部長 : 4段階評価の考え方はどうなっているのか。

事務局 : 4段階評価は内部評価であるため、基本的に担当部で評価いただいている。評価者の主観によって、多少評価の基準に違いは出てくることはある。

井上本部長
(副市長) : 市が力を入れている施策でもCが目立つので、少し気になった。

事務局 : 4段階評価はあくまでも現時点での案であるため、本部会議の中で再度修正することは可能である。

井上本部長
(副市長) : 自然体験活動などの学習機会の提供をB評価とするのであれば、効果があった取組などをもう少し記載すべきである。

中川本部長 : 森本部長(教育長)はどう思うか。

森本部長
(教育長) : 教育委員会としては、現存する自然体験や自然環境学習などを実施できたという面からB評価としているが、市民から見た場合にBが適切かどうかという視点を踏まえて、もう一度内部で検討する。

井上本部長
(副市長) : 記載内容なども含めて一度検討をお願いします。

中川本部長 : 他に何か意見などはあるか。

中川本部長 : なければ、議題1で出た意見については、事務局で修正の調整を行うということによろしいか。

事務局 : 出た意見を踏まえたうえで担当部と調整し、修正・意見反映を行う。

中川本部長 : 議題1については、承認ということによろしいか。

本部長 : <異議なし>

中川本部長 : それでは承認とするが、今回の外部評価の対象となっている基本目標1の主な施策を担当している子ども未来部、管理部、学校教育部の部長より、現在の課題や今後の展望などについて2~3分程度で一言コメントをいただきたいと思う。

土屋本部長
(子ども未来部) : 大きな指標として年少人口の数をあげているが、本市については10年で1割減となっている。しかし、平成26年度に生まれた子供の数は1,900人余りいる中で、その子どもが4歳ぐらいになった時の同学年の子どもは2,100人ぐらいに増えており、実質10%ほどの増となっている。生まれる子どもの数は減っているが、転入するファミリー層が増えているため、ここが本市の強みであると思っている。ファミリー層の流入と定住を促進することが大切であると改めて実感した。外部委員の評価の中でも、他市と比較して児童館が充実しており、虐待なども含めた見守り講習を行っていることなどについても評価をいただいた。また、その他にも専門家の先生から、民生児童委員や学校などとも他市より連携ができていると言っていた。そのような面も上手にアピールしていければ良いが、残念なことに普段メディアに取り上げられるのは待機児童数であるため、子育てと仕事の両立支援に向けた環境整備での内部評価はCとしたところである。保育園を整備しても待機児童数が減らないという苦しい現実があるのは確かである。昨年、伊丹市の子ども未来部長と話す機会があり、待機児童数ゼロを達成した後どうかと尋ねたところ、人口増になっている理由がそれ

だけであるとは思わないが、待機児童ゼロを見て伊丹市に転入される方もいる中で、4月時点ではゼロであってもそれ以降は満杯になり、実際には待機が発生していることで市民からお叱りを受けることもあると聞いている。当初、総合戦略策定時には少しイメージが先行しているようにも感じていたが、学校給食や保育のことなども網羅しており、このような施策があるまちで暮らす子育て世代が優雅な暮らしをしているという印象を受けるため、大変良い戦略であると思っている。当部では子育て・子育てガイド「たからばこ」を冊子で作成しているが、広告を入れることで印刷費は実質0円にしており、かつ今年度は電子書籍化に取り組んでいる。電子書籍化することで市外の方にも効率よく本市の情報を発信できるものと考えている。今後も外部委員から意見や助言を受け上手に情報発信するとともに、子育ての魅力をさらにアピールする努力をしていきたい。

村上本部長 (管理部) : 本市の学校給食については、割合としては十分とは言えないが、西谷産野菜や養父市などの県内産の食材を使用する地産地消の取組を進めている。西谷産野菜の調達にあたっては、市内の学校36か所の給食室に限られた時間で食材を配送しなければならない課題があったが、農政課やJA兵庫六甲とも連携し、また生産者にも協力いただき、夏、冬それぞれ1日西谷産野菜のみで給食を提供する日を設けている。生産体制や配送体制の課題はあるが、今後も工夫して西谷産野菜の活用に努めたいと考えている。

また、特徴的な取組として、シルバー人材センターとの連携がある。養父市ではシルバー人材センターが農業特区により白菜や大根を栽培している。養父市内では十分に消費されないため、養父市シルバー人材センターから本市シルバー人材センターに運んでもらい、本市シルバー人材センターに各学校に野菜を納入してもらっている。これは、県内産野菜を使用する地産地消の取組のほか、高齢者雇用にも寄与するものと考えている。同じような発想で、市内の障碍(がい)者施設との連携がある。本市には、希望の家で野菜を作っており、そこから野菜を調達することで、地産地消の推進と障碍(がい)者雇用の一助になっていると考えている。

地産地消による食材調達とともに、こうした給食の食材調達から高齢者や障碍(がい)者の職域拡充への広がりも拡充すれば、これも児童生徒の学習に結びつけることができ、効果が見込めるものと考えている。このように様々な展開の可能性を持つ学校給食の拡充に向けて取り組むほか、これらの取組をもっと広く発信していきたい。

橋本部長 (学校教育部) : 15ページの魅力ある学校園づくりのための教育環境の充実については、一つ目の取組として保・幼・小・中の連携をあげている。就学前から小学校、中学校へとなめらかな接続を行い、子ども達の安定した就学に繋げていきたいと考えている。その中で成果としては、教職員同士の校種間を超えた研修の実施による意識の醸成が図れたことや、中学校で一斉教科研究会を実施することで開かれた教育に基づいた連携の強化が図れたことなどが挙げられるが、課題としては、保・幼・小・中の連携を図ろうとしているものの、立地などのこともあり、子ども同士の交流がなかなか進んでいないことが課題であると認識している。今後の展望としては、充実した教職員の研修を進めるとともに、地域間の交流を図り、切れ目のない子どもの育ちの推進に取り組んでいきたいと考えている。二つ目の取組として、ICT機器の活用をあげている。子ども達がより分かる授業を展開するためにICTを整備することで、子ども達のメディアリテラシー(情報活用能力)や情報モラルを高めていきたいと考えている。指導する教職員の研修を通して能力向上の推進を図るとともに、今ある機器を使って子どもの

活用能力の向上を図っていくため、今後 ICT 環境をさらに整備していく必要がある。主体的、対話的で深い学びに向けた、より効果的な ICT 環境の整備が喫緊の課題である。

17 ページの子どもの健やかな成長のためのきめ細かな教育の充実については、一つ目の取組として、子どもの居場所づくりをあげている。不登校の児童・生徒が増加しているという状況の中で、適応教室や別室指導室などを充実させ、子どもにとっての居場所の確保に努めている。特に今年度からは小学校の適応教室を一部新たに開始した。現在通っている子ども達は少ないが、潜在的に不登校の可能性のある子ども達は多くいるため、そのような子ども達への対応を今後も考えていかなければならないと思っている。また、サポーターなどの配置によって子ども達の安心感もうまれていると感じている。不登校の生徒が増えてきているが、その原因を分析する中で子ども達の居場所づくりに繋げていけるように取り組み、今後も小学校の適応教室を拡充していきたい。二つ目の取組としてはいじめの防止である。いじめを根絶するために、いじめの防止、早期発見、早期対応を進めていくことを目指している。教職員のいじめに対する考え方も随分変わっており、認知件数も増えてきている。分かれば対応できると言うこともあり、早期の発見に努めているところである。また、いじめ防止に対しては学校や保護者、地域との連携も図るようしており、学校だけの対応ではなく、地域や家庭での対応もできている。一方で、認知件数が増えた分、学校側の対応も増えてきているのも事実である。今後はいじめの防止やその対応に関する取組をさらに強化していくこととしている。三つ目の取組としては特別支援教育の充実をあげている。かつては個性的な子どもと捉えられていたが、最近では発達障碍（がい）であることがよく分かるようになり、特別な支援が必要な子どもということがはっきりしてきた。教育委員会では介助員の配置などさまざまな取組を推進し、子ども達が学校で違和感なく過ごせるよう進めている。また、教職員の特別支援教育への理解もかなり進んでいるが、その一方で対応するための介助員や支援員の不足が課題である。今後はさらに教職員の理解を深め、関係機関との連携を進めながら、子どもの状態に応じた支援に取り組んでいきたい。

現在、特別支援学級に在籍する子どもが増えている。この大きな理由としては、他市から転校してくる子どもが増えており、これは保護者の中で本市の特別支援教育が充実しているという考えが広まっているためである。魅力ある教育を行うことで本市にも人を呼び込むことが出来るのではないかと考えている。教育が未来への投資であることから、教育環境に格差が生じないよう取り組んでいきたいと思っている。

施策評価

(2) 議題 2 平成 30 年度 地方創生推進交付金の評価について

中川本部長 : 議題 2 について、事務局から説明をお願いする。

事務局 : (説明)

中川本部長 : 何か質問や意見、感想はあるか。

<意見等なし>

中川本部長 : それでは、議題 2 については承認してよろしいか。

本部員 : <異議なし>

中川本部長 : それでは承認とする。

(3) 議題 3 現総合戦略の令和 2 年度における目標値の設定及び次期総合戦略と第 6 次総合計画

の一体的策定について

- 中川本部長 : 議題3について、事務局から説明をお願いします。
- 事務局 : (説明)
- 中川本部長 : 何か質問や意見、感想はあるか。
- 井上本部長 (副市長) : 60 ページの基本目標2のKPI「観光入込客数」について、H30実績値は宝塚北サービスエリアの人数を含めた11,789,116人であるのに対し、R2目標値が930万人となっている。R2目標値は総合計画の当初の目標値であるため、宝塚北サービスエリアの人数を含めていないことから、実績値と目標値の考え方に差異が生じているが、どうか。
- 福永本部長 (産業文化部) : ご指摘の通り、H30実績値では宝塚北サービスエリアの人数を含めているため、R2目標値についても宝塚北サービスエリアを含めた人数で設定するよう修正する。
- 中川本部長 : その他質問や意見などはあるか。
- 中川本部長 : なければ、議題3で出た意見に対する修正については、担当部と事務局で調整を行うということよろしいか。
- 本部長 : <異議なし>
- 中川本部長 : それでは、議題3については承認してよろしいか。
- 本部長 : <異議なし>
- 中川本部長 : それでは承認とする。
- 中川本部長 : 本日の議事は全て終了した。全体を通して何か質問や意見などはないか。
<意見等なし>
- 中川本部長 : 私から少し報告させていただく。昨日、加東市で兵庫県市長会があったが、参議院議員なども出席されていた。各首長から一言ずつ要望などを発言できる場面があったが、もっと地方が自由につかえる財源のこと、病院や医師の確保のこと、芦屋市は不交付団体になって予算編成に困っていること、有害鳥獣のことなどいろいろな要望が出されていた。本市については、武田尾にエレベーターを付けていただきたいということや就職氷河期世代の採用のことなどをお願いしたが、就職氷河期世代の採用についてはほとんどの参議院議員が反応してくださった。片山議員については、優秀な後輩が就職に苦しみ、いまだに大変な思いをしていることなどは身を持って分かっており、国でも施策が足りていないことは痛感しているため、予算委員会でも取り上げたいと思っていると仰っていただいた。今回本市でも事務費がかなりかかったため、そのような事務費の補助についてもお願いした。高橋議員は42歳と就職氷河期世代まっただ中の方であり、自分の問題のような気がしていたため、宝塚市の努力に心から敬意を表するとともに、今後は国会でもしっかり取り上げ、国の方針をもっとしっかりしたものにするため努力していきたいという言葉をいただいた。今後いろいろなところで就職氷河期世代の採用について声を上げていきたいと思っている。
- もう一つは補助金であるが、文部科学省の浮島副大臣にICT関係と更新時の空調設備などへの補助金についてお願いしたが、副大臣が代わったため、また改めて要望に行かなければならないと思っている。国土交通大臣には赤羽氏が着任されたため、赤羽大臣にもいろいろお願いしていきたい。各部局においても、国に要望すべきことがあれば、どんどん言っていただきたい。広くアンテナを張り、予算確保のため全庁をあげて力を合わせていきたいと思っているので、宜しくをお願いします。
- 中川本部長 : その他、事務局から連絡事項などはあるか。
- 事務局 : 特にない。
- 中川本部長 : それでは、これをもって令和元年度 夢・未来 たからづか創生本部会議を閉会する。